

平成29年度

事業計画書



社会福祉法人
沖縄市社会福祉協議会

目次

1. 基本方針	1
2. 重点目標	2
3. 実施事業	
— 総務課 —	
(1) 社協会員加入促進事業	3
(2) 広報啓発事業	4
(3) 沖縄市社会福祉大会事業	5
(4) 沖縄市福祉まつり事業	6
(5) 社会福祉実習生受け入れ事業	7
(6) 団体助成事業	8
(7) 福祉サービス苦情解決事業	9
(8) フードバンク事業（ひとり一品食料寄付運動）	10
(9) 財政基盤の強化	11
(10) MASプロジェクト	12
(11) 沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営	
①赤い羽根共同募金運動	13
②歳末たすけあい運動	14
— 地域福祉推進課 —	
(12) 地域見守りネットワーク事業	15
(13) こどもの未来応援事業	16
(14) 『子育て・親育ち』サポート事業	17
(15) 災害時要配慮者等支援体制づくりモデル事業	18
(16) 共生のまちづくりモデル事業	19

(17) 沖縄市ふれあいのまちづくり事業	
①沖縄市小地域ネットワーク事業	20
②ひとり暮らし高齢者 SOS 対策モデル事業	21
③沖縄市心配ごと相談所事業	22
(18) 沖縄市ボランティア事業	
①ボランティアセンターの運営	23
②登録斡旋事業	24
③福祉教育推進事業	25
④ボランティア人材養成研修事業	26
(19) 沖縄市障がい者社会参加促進事業	
①手話奉仕員養成事業	27
②要約筆記者養成事業	28
③要約筆記者派遣事業	29
— 福祉サービス利用支援課 —	
(20) 法外援護事業	30
(21) 高齢者居住サポートモデル事業	31
(22) 生活福祉資金貸付事業	32
(23) 日常生活自立支援事業	33
(24) 沖縄市法人後見受任事業	34
(25) 沖縄市市民後見推進事業	35
(26) 沖縄市高齢者金銭管理等相談事業	36

2. 月次事業計画書	37
-------------------------	----

1. 基本方針

近年、わが国では少子高齢化の進行や核家族化等により地域における住民相互のつながりも希薄化が進み、それに起因する「孤独死」や「引きこもり」などの「社会的孤立」の問題が深刻な状況に陥っています。

国においては、「生活困窮者自立支援制度」や「生活支援体制整備事業」の推進により、それら課題解決にむけて対応策を講じてきています。

一方、今年度より社会福祉制度改革の一環として、「改正社会福祉法」が施行され、主なものに「組織運営のガバナンスの強化」、「事業運営の透明性の向上」、「財務規律の強化」、「地域における公益的な事業の取り組み」等、法人経営の「見える化」が求められてきています。

さて、今般、沖縄市では「第5次沖縄市地域保健福祉計画（5カ年）」を策定しました。共に支え合い、共に助け合う「ちゅいしいじいの心」が育まれる沖縄市をめざし、地域福祉の新たなステップとなる方向性を示したところです。

時を同じくして、当沖縄市社会福祉協議会でも「沖縄市社協強化・発展計画（MASプラン）第3次基本計画（5カ年）」を策定したところです。社協の「組織」「財政」「事業」をさまざまな角度から検証・分析し、基本的理念『チムグリサン』の風土づくりを構築するなか、今日的な課題に対応する持続可能な社協経営に取り組むとともに、先の「沖縄市地域保健福祉計画」と相まって、あらゆる社会資源を活用し、地域福祉の進展に寄与してまいります。

また、平成26年度から実施している「沖縄市地域見守りネットワーク事業」を強化します。加えて、多様なニーズに対応した専門相談事業の推進、並びに「顔の見える関係づくり」を目的とした「災害時要配慮者等支援体制づくりモデル事業」等にも取り組んでまいります。

以上から、次の重点目標を掲げ、年間計画を策定・実行します。

2. 重点目標

・社協強化発展計画（MASプラン）第3次基本計画の推進

・マスコプロジェクト事業の実施

・災害時要配慮者※支援体制づくりの推進

・心配ごと相談所の相談機能の強化

・財政基盤の強化

・民間事業所等による地域ボランティア活動参加への支援

・地域見守りネットワーク事業の推進

・地域のニーズに即した福祉人材養成の推進

・高齢者・障がい者の権利擁護の推進

※要配慮者とは、

平成25年6月の災害対策基本法の一部改正により、高齢者、障害者、乳幼児等の防災施策において特に配慮を要する方（要配慮者）のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する方の名簿（避難行動要支援者名簿）の作成を義務付けること等が規定されました。

災害時要援護者対策—内閣府—内閣府防災情報

3. 実施事業

事業名 1	社協会員加入促進事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	本会の主旨に賛同する会員を募り、自主財源である会費の確保に努める。					
事業の内容	<p>本会の性格、福祉サービスの内容等を理解できるようチラシ等を作成し、市民等へ PR する。</p> <p>(1) 一般会員・・・自治会を通して各世帯へチラシ等を配布し、世帯を対象に会員を募る。会員へは会員証シールを発行。会員の特典として、車椅子などの福祉用具の貸出。</p> <p>(2) 賛助会員・・・市役所職員や福祉団体などの個人を対象に会員を募る。会員へは賛助会員カードを発行。特典として、福祉用具の貸出と文化教養講座「マス・カルチャークラブ」を受講。</p> <p>(3) 特別会員・・・企業・事業所を対象に会員を募る。特別会員章を発行。特典として、社協ホームページへのバナー広告の掲載、文化教養講座「マス・カルチャークラブ」の受講、機材の貸出。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>本会の主旨に賛同する会員が増えることで、地域福祉事業の財源が確保できる。</p> <p>(1) 一般会員 10,800 世帯</p> <p>(2) 賛助会員 850 人</p> <p>(3) 特別会員 160 か所 (口)</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	340	金額 (千円)			340	
		割合 (%)			100%	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	広報啓発事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	広報誌「社協だより」やホームページ等での情報提供により、本会事業や福祉についての関心と理解を高める。					
事業の内容	<p>(1) 「社協だより」の発行 事業実績報告、赤い羽根共同募金の実施状況などの報告を中心に、幅広い世代の市民に向けて発信する。</p> <p>(2) ホームページの運営及び各種インターネットサービスの活用 ホームページにて、社協や関係団体の情報を発信する。また、Facebook や Twitter 等の SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) を活用し、広く市民への情報提供を行う。</p> <p>(3) 各種事業の広報チラシの作成</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	市民に読みやすく親しみやすい広報紙を年 2 回発行し、全戸配布する。また、ホームページ等の更新は常時行い、最新の情報を提供することで、当会事業の認知度向上を目指す。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	800	金額 (千円)			800	
		割合 (%)			100%	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	沖縄市社会福祉大会事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	沖縄市の地域福祉の向上に寄与された方々を表彰し、その功績を称えると共に、市民や関係団体が協力して今後の地域福祉における取り組みの一層の推進を目指す。					
事業の内容	(1) 運営委員会の開催 (2) 表彰委員会の開催 (3) 第 34 回沖縄市社会福祉大会の開催 期日：平成 29 年 11 月 29 日（水） 13 時受付／13 時 30 分開会 会場：沖縄市民小劇場あしびなー（コリンザ 3 階）					
事業の目標 (効果の見込み)	功労者としての表彰を行うことで、市民や企業団体の地域福祉活動への更なる励みとなる。また、福祉講演会等を実施し、市民への地域福祉啓蒙を図る。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	464	金額 (千円)			464	
		割合 (%)			100%	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	沖縄市福祉まつり事業					
事業名 2						
担当課	総務課（地域福祉推進課・福祉サービス利用支援課）					
事業の目的	沖縄市における福祉団体が相互理解のもとに連帯・協力を深め、まつりを通して市民総ぐるみで福祉のまちづくりを推進するとともに地域福祉の増進を図る。					
事業の内容	(1) 福祉施設団体等の活動発表・バザー (2) ボランティアのイベントコーナー (3) レクリエーションコーナー (4) フードドライブ (5) ふれあい動物園 など 日時：平成 29 年 10 月 14 日（土）、15 日（日） （荒天時）10 月 21 日（土）、22 日（日） 場所：美里公園（予定）					
事業の目標 (効果の見込み)	市内の 40 余の福祉関係団体が参加することで、団体間の連携が強化され各々の事業に役立てられている。また、多くの市民が観覧することで、福祉施設等の活動の紹介や情報提供の場となっている。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	6,189	金額 (千円)	4,719		1,470	
		割合 (%)	76%		24%	
備考	※沖縄市補助事業/赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	社会福祉実習生受け入れ事業					
事業名 2						
担当課	総務課（地域福祉推進課・福祉サービス利用支援課）					
事業の目的	実習生に対し、実習をとおして相談援助技術等を学ぶ場を提供することで、社会福祉の増進及び人材育成に寄与する。					
事業の内容	<p>(1) 社会福祉相談援助実習生の受け入れ 「社会福祉士相談援助実習受入に関する要綱」を策定し、実習を希望する学生を受け入れる。</p> <p>(2) その他福祉現場実習生の受け入れ 必要に応じて本会事業等の説明を行う。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	学生の実習テーマや達成課題に沿うよう実習プログラムを組み、福祉専門職としての相談援助技術を身に付けてもらう。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考						

事業名 1	団体助成事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	沖縄市において社会福祉事業を行うことを目的とする団体に対して助成し、その団体の育成と地域福祉の向上を図ることを目的とする。					
事業の内容	<p>(1) 原則として(社会福祉法人や NPO 法人等の法人格を有しない)任意団体へ社会福祉に関する事業に対して助成。</p> <p>(2) 助成金は、毎年度予算の範囲内において助成し、赤い羽根共同募金配分金を充てる。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	申請した団体が目的の福祉事業が達成できるよう、適正かつ公平に助成する。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	3,206	金額(千円)			3,206	
		割合(%)			100%	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	福祉サービス苦情解決事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	<p>当会が提供するサービスに関する苦情への適切な対応を行うとともに、利用者の満足度を高めることを目的とする。</p>					
事業の内容	<p>職員に、苦情解決責任者 1 名と苦情受付担当者 2 名（男女）を配置。また、利用者の立場及び特性に配慮した適切な対応を推進するために、第三者委員 2 名を配属。窓口意見箱を設置し、苦情相談窓口のポスターを貼り、啓発する。</p> <p>苦情などの申し出があった場合は、責任者または第三者委員へ報告し適切な対応を行う。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>当会が提供するサービスに対し、市民の声を拝聴し、役職員の資質の向上と事業推進の健全化に資する。</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考						

事業名 1	フードバンク事業（ひとり一品食料寄付運動）					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	市民から食料の「おすそわけ」を頂き、食べ物を得ることが難しい方々へ提供することを目的とする。					
事業の内容	<p>(1) 住民が公民館（自治会事務所）へ食料を届ける。</p> <p>(2) 公民館（福祉連絡会）から沖縄市社協へ食料をまとめて届ける。</p> <p>(3) 沖縄市社協から、緊急に食料支援が必要な方へ食料（約 2 週間分）を渡す。</p> <p>(4) 子どもフードバンク等の支援団体へ、食料を配布する。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 広報活動の強化</p> <p>(2) 食料備蓄場所の確保</p> <p>(3) 子どもフードバンク等、他機関・団体との連携強化</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	50	金額 (千円)			50	
		割合 (%)			100%	
備考	※赤い羽根共同募金配分事業					

事業名 1	財政基盤の強化					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	<p>沖縄市社協強化・発展計画第3次基本計画の大きな柱に掲げています、財政基盤の強化を目的に財政強化委員会を設置し自主財源の強化を目指す。</p>					
事業の内容	<p>財政強化委員会（仮称）の設置 (1) 委員 5名程度 (2) 委員会開催 3回程度</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	社協の自主財源の強み、弱みを把握し、時代に即した財源確保の研究					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	55	金額(千円)			55	
		割合(%)			100%	
備考						

事業名 1	MAS プロジェクト事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	「島マス記念塾」の理念継承の手段を、卒塾生や島マス塾関係者と協議していく。また、島マスに関する諸事業についても検討していく。					
事業の内容	島マス記念塾に関する検討委員会（仮称） 紙芝居の制作および市内小学校への寄贈					
事業の目標 (効果の見込み)	沖縄市教育委員会の副読本と併用し島マス氏の啓蒙活動に役立ていく。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	30	金額 (千円)			30	
		割合 (%)			100%	
備考						

事業名 1	沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営				
事業名 2	赤い羽根共同募金運動				
担当課	総務課				
事業の目的	沖縄市社会福祉協議会内に沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会を設置・運営し、本市の地域福祉推進に寄与する。				
事業の内容	<p>赤い羽根共同募金運動の目的、使い方を市民に理解していただくためにチラシを作成し、自治会を通して全戸配布及び事務局から郵送し、協力を求める。</p> <p>(1) 戸別募金…自治会を通して募金の協力を求める。 (2) 職域募金…市内の企業や事業所の職員を対象に協力を求める。 (3) 法人募金…民生委員を奉仕員とし、企業等へ訪問し協力を求める。 (4) 街頭募金…福祉施設・団体などに依頼し、街頭で呼びかける。 (5) 学童募金…市内の小・中学校へ依頼して呼びかける。 (6) 募金箱…募金箱設置協力店を募り、募金を呼びかける。</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	目標額達成のために上記の募金活動を幅広く広報していく。				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	—	金額 (千円)			
		割合 (%)			
備考	※経費は、沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会より支出される。				

事業名 1	沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営					
事業名 2	歳末たすけあい運動					
担当課	総務課					
事業の目的	沖縄市社会福祉協議会内に沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会を設置・運営し、本市の地域福祉推進に寄与する。					
事業の内容	<p>歳末たすけあい運動の目的、使い方を市民に理解していただくためにチラシを作成し、自治会を通して全戸配布及び事務局から郵送し、協力を求める。</p> <p>(1) 戸別募金…自治会を通して募金の協力を求める。 (2) 職域募金…市内の企業や事業所の職員を対象に協力を求める。 (3) 法人募金…企業等へ協力を求める。 (4) イベント…歳末チャリティーイベントを開催する。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>さまざまな理由で困っている方への義援金および緊急的支援費として財源を確保する。</p> <p>歳末たすけあい募金目標額 3,850,000 円</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考	※経費は、沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会より支出される。					

事業名 1	地域見守りネットワーク事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	<p>地域で支援が必要な高齢者等の見守りを、地域住民、民間事業者、福祉専門機関等の沖縄市内の様々な主体が、役割分担と相互連携を行い、ネットワークを構築し展開することにより、誰もが安心して暮らし続けることのできる地域体制作りを推進することを目的とする。</p>					
事業の内容	<p>見守り活動実施者は、「新聞や郵便物がたまっている」「異臭がする」「生活に困窮している様子がある」「来店者の様子が通常ではない」などの異変に気づいた場合は、その内容を社協等へ連絡・相談をする。連絡を受けた社協は、自治会や行政、関係する専門機関等と情報収集や対応調整を行い、適切な福祉サービスへつなげるなどの対応を行う。</p> <p>また、必要に応じて関係者による見守りネットワーク会議を開催し、より良い支援を行う体制作りを行う。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>協定締結事業所目標数 28 か所 (H29年1月末現在 25 か所) 見守り事業所連絡会の実施 (年 2 回)</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	69	金額 (千円)			69	
		割合 (%)			100%	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	こどもの未来応援事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	<p>問題を抱えているすべてのこどもの未来を応援するため、地域住民等や企業・団体等の新たな主体の参画を促進することで、活動参加者相互の役割分担と交流・連携を図り、こどもたちが安心して暮らし続けることのできる福祉のまちづくりを推進することを目的とする。</p>					
事業の内容	<p>(1) こども支援団体連絡会の開催 (2) 支援活動についての広報 (3) 支援を希望する企業等と支援団体とのマッチング (4) ボランティアの育成 (5) 自治会、民生委員、専門機関等との支援ネットワークの構築 (6) こどもたちの現状・課題についての啓発活動 (7) その他必要な事業</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	こども支援団体連絡会の実施（年 2 回）					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	277	金額 (千円)			277	
		割合 (%)			100%	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	『子育て・親育ち』サポート事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	<p>子育ての悩みや課題を共有し、親同士でつながりを深めながら、子育てについて学びあうことを通じて、自信と喜びを感じながら子育てができ、親として成長できるようサポートする事業。</p> <p>また、子育て世代の助け合いやつながりを促し、さまざまな課題や悩みを抱えた子育て世帯が孤立しないよう支援を行なう。</p>					
事業の内容	<p>(1) 発達障がい児・気になるこどもをもつ保護者向け講座「ペアレント・トレーニング講座」の開催</p> <p>(2) 緊急的な支援を必要とする世帯へのサポート「赤ちゃんフードバンク」への協力</p> <p>(3) 子育てお父さん・お母さん向け講座・勉強会の開催</p> <p>(4) 子育てお父さん・お母さん同士の学びあいの場（サロン）の開催</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 講座実施目標：20回（H28年度実績：16回）</p> <p>(2) 講座参加者目標：85名（H28年度実績：83名）</p> <p>(3) 「赤ちゃんフードバンク」への協力</p> <p>(4) 学びあいの場（サロン）開催数：2回</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	382	金額(千円)			382	
		割合(%)			100%	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	災害時要配慮者等支援体制づくりモデル事業 (新規)					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	地域住民、当事者団体、支援団体、自主防災組織等を対象に、要配慮者支援活動について基礎から実例を基にした講座の開催、及び避難訓練を通じそれぞれのフィールドの支援体制づくりの強化を図る。また、本事業を通じ地域住民と当事者団体・支援団体・その他専門機関とのネットワークを促進し、平時からの顔の見える関係性づくりを目指すことを目的とする。					
事業の内容	①災害時要配慮者等支援体制づくり講演会の開催（年 1 回） ②災害時要配慮者等避難支援訓練の開催（年 1 回） ③災害時要配慮者等避難支援訓練運営委員会の開催（年 2 回） ④災害時要配慮者等避難支援訓練実践報告会（年 1 回） ⑤聴覚障がい当事者・支援者向け避難支援講演会の開催（年 1 回）					
事業の目標 (効果の見込み)	①講演会参加者 50 人 ②訓練参加者 50 人 ④実践報告会参加者 50 人 これらの成果をもって、沖縄市地域への意識醸成を図る					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	432	金額 (千円)			432	
		割合 (%)			100%	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	共生のまちづくりモデル事業(新規)					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	LGBTQにより生活のしづらさを抱える方を支援し、多様性を認め合える誰もが住みよい「共生のまちづくり」を推進することを目的とする。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) LGBTQの当事者団体の支援。 (2) LGBTQ関係団体間のネットワーク化の推進。 (3) LGBTQ理解促進のための出前講座の開催。 (4) LGBTQ広報啓発イベントの実施及び協力。 (5) その他必要な事業。 					
事業の目標 (効果の見込み)	LGBTQ講演会・イベントの実施（年2回）					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	50	金額(千円)			50	
		割合(%)			100%	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	沖縄市ふれあいのまちづくり事業					
事業名 2	沖縄市小地域ネットワーク事業					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	市民福祉活動を積極的に促進し、自治会を中心とした住民参加型の小地域ネットワーク事業を展開することにより住民主体の、誰もが安心して生活ができる「福祉のまちづくり」を進めることを目的とする。					
事業の内容	<p>自治会、民生委員児童委員、老人クラブ、婦人会、青年会、ボランティア等の地域住民を中心に、要援護者やその家族に対する小地域ネットワークを形成し、ニーズの把握に努め、そのニーズに応じた支援方法を検討し、必要な福祉サービス等へつなげる。</p> <p>各自治会の特性に応じた地域福祉活動を行うことにより、住民一人ひとりが住み慣れた地域で、安心して自立した生活を送れるよう支援する。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	市内 37 自治会での事業展開を通して、地域に密着した社協活動の一層の充実を図る。また、各福祉連絡会で地域福祉活動に役立つ学習会・研修会等を実施し、各福祉連絡会の活性化を図る。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	3,835	金額 (千円)	3,822		13	
		割合 (%)	99.9%		0.1%	
備考	※沖縄市補助事業 ※ふれあいのまちづくり事業の総額					

事業名 1	沖縄市ふれあいのまちづくり事業				
事業名 2	ひとり暮らし高齢者 SOS 対策モデル事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	ひとり暮らし高齢者の居宅時における体調急変等の緊急時に対応すべく、利用者からの SOS 発信を受け、見守りチームによる SOS 受信、支援体制及び連絡体制の強化を図る事を目的とする。さらに、本事業利用者と地域住民等との接点を増やすことで、閉じこもり防止や地域交流をすすめることを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) 利用者に SOS 発信ブザーを配付し、居宅時における体調急変等の緊急時の活用を促す。〈担当民生委員または訪問員〉</p> <p>(2) 利用者からの SOS 発信に対して、状況確認を行い、緊急時には消防や警察への要請及び担当民生委員(訪問員)への連絡を行う。〈近隣協力者〉</p> <p>(3) 担当民生委員(訪問員)より利用者の緊急事態発生時の連絡を受け、社協や市高齢福祉課等への報告を行う。〈自治会〉</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	18 自治会での実施 (H28 年度 15 自治会)				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	—	金額 (千円)			
		割合 (%)			
備考	※予算は 20 ページ「ふれあいのまちづくり事業—小地域ネットワーク事業」に含まれる。				

事業名 1	沖縄市ふれあいのまちづくり事業					
事業名 2	沖縄市心配ごと相談所事業					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	市民の日常生活上のあらゆる相談に応じ、適切な助言及び援助を行うとともに、相談を通じて見出された課題に対してニーズに即したサービスの提供や関係機関との連携による対応を行うことを目的とする。					
事業の内容	<p>沖縄市社会福祉センター内に設置されている相談室に、専門相談員を配置し、生活上の悩みや心配ごとなどのあらゆる相談を受け、内容に応じて専門機関等に橋渡しをする。</p> <p>また、司法書士による無料法律相談のほか、実施する。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 目標相談件数 230 件 (H29 年 1 月末現在約 200 件)</p> <p>(2) 女性専用カウンセリング相談の実施 毎月第 2・第 4 土曜日、第 4 水曜日/午後 2 時～午後 4 時</p> <p>(3) 専門相談所の開設 (毎月木曜日の午後 2 時～午後 4 時)</p> <p>第 1 木曜日…DV 相談 第 2 木曜日…LGBT 相談 第 3 木曜日…女性専用相談 第 4 木曜日…介護相談</p> <p>(4) 相談員スキルアップ研修会の開催</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考	※予算は 20 ページ「ふれあいのまちづくり事業—小地域ネットワーク事業」に含まれる。					

事業名 1	沖縄市ボランティア事業					
事業名 2	ボランティアセンターの運営					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	市民及びボランティア団体や個人・企業に対して、活動の支援を行うことを目的とする。					
事業の内容	<p>(1) ボランティア団体・個人へ会議室（市民活動交流センター）や、機材、DVD、書籍等の貸し出しを行う。また、より多くのボランティアが気軽に利用しやすく充実を図り、ボランティア活動支援の一翼を担う。</p> <p>(2) ボランティアに関する情報提供を行い、広く周知を行なう。</p> <p>(3) ボランティアに関する相談受付を行い、市民のボランティア参加・企業のCSR（Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任）実現への支援をする。</p> <p>(4) 安心してボランティア活動ができるよう、ボランティア保険への加入を推奨する。</p> <p>(5) 沖縄市ボランティア連絡会（おきぼらんしーじー）と連携・協力し、ボランティアのまちづくりを推進する。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) ボランティアや福祉団体への支援 福祉機材等の貸出：目標 720 件（H29 年 2 月末現在 701 件） ボランティアサロン（市民活動支援センター）の貸出： 目標 400 件（H29 年 2 月末現在 391 件）</p> <p>(2) ボランティアに関する相談支援、関係者との調整業務 目標 300 件（H29 年 2 月末現在 251 件）</p> <p>(3) ボランティアセンター情報紙「ぼらなび」の発行 毎月 1 回</p> <p>(4) ホームページや Facebook を活用した情報提供 随時</p> <p>(4) ボランティア保険への加入件数 目標 250 件（H29 年 2 月末現在 206 件）</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	1,051	金額 (千円)	1,016		30	5
		割合 (%)	96.9%		3%	0.1%
備考	<p>※沖縄市補助事業</p> <p>※ボランティア事業の総額</p>					

事業名 1	沖縄市ボラントピア事業					
事業名 2	登録斡旋事業					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	ボランティア活動を希望するものと、ボランティアによる支援を必要とするものを、マッチングさせ、人と人が支え合うまちづくりに貢献することを目的とする。					
事業の内容	<p>(1) ボランティア活動を希望する団体・個人へ、活動に関する情報提供を行い、ボランティアとして登録し、ニーズに合わせたボランティア活動をコーディネートする。</p> <p>(2) ボランティアの支援を必要とする団体・個人に対しても同様に、ニーズに合ったボランティアの派遣を行う。</p> <p>(3) 市内小中学校と連携し、発達障がい児サポーター（スクールボランティア）の派遣を行う。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 団体登録目標 80 団体（H29 年 1 月末現在 76 団体）</p> <p>(2) 個人登録目標 200 名（H29 年 1 月末現在 180 名）</p> <p>(3) 個人ボランティア派遣目標 60 件（H29 年 2 月末現在 57 件）</p> <p>(4) 団体ボランティア派遣目標 80 件（H29 年 2 月末現在 73 件）</p> <p>(5) スクールボランティア派遣 目標 40 名（H28 年度実績 登録者数 39 名／派遣校 14 校）</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考	※予算は 23 ページ「ボラントピア事業—ボランティアセンターの運営」に含まれる。					

事業名 1	沖縄市ボランティア事業					
事業名 2	福祉教育推進事業					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	市内の学校・各種団体・事業所等で、福祉体験学習等を用いた福祉教育を推進することにより福祉に関心を持つ人材を育成し、福祉のまちづくりを推進することを目的とする。					
事業の内容	<p>(1) 福祉教育に必要な、講師の派遣、職員の派遣、車いすやアイマスク、高齢者疑似体験セット等の福祉体験学習機材の貸し出し、資料の提供等を行う。</p> <p>(2) 学校や地域等の福祉教育ニーズに合わせた活動プログラムの作成や相談、調整を行う。</p> <p>(3) 当事者や支援者等と共に福祉教育プログラムの充実化を図る。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 福祉教育に関する講座・学習会 実施目標 35 回 (H29 年 2 月末現在 29 回)</p> <p>(2) 福祉教育に関する相談支援 目標 60 件 (H29 年 2 月末現在 45 回)</p> <p>(3) 講師や学校等との福祉教育プログラムに関する意見交換 目標 3 回</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考	※予算は 23 ページ「ボランティア事業—ボランティアセンターの運営」に含まれる。					

事業名 1	沖縄市ボランティア事業				
事業名 2	ボランティア人材養成研修事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	市民が必要としているボランティア養成講座等を実施し、地域のさまざまな福祉的ニーズに応えられるようなボランティアを育成することを目的とする。				
事業の内容	(1) 高校生の福祉体験学習「サマートライアルツアー」の開催 (2) 発達障がいについての理解を深め、沖縄市内の学校で発達障がいなどの児童・生徒の学校生活を支援するボランティア（サポーター）を養成する「発達障がい児サポーター養成講座」の開催 (3) 福祉やボランティア活動に関する講座の開催。 (4) 市民の福祉的ニーズに応じた講座の開催、人材の養成。				
事業の目標 (効果の見込み)	(1) ボランティア講座 実施目標 5 講座（H28 年度実績 4 講座） (2) 発達障がい児サポーター養成講座 修了者目標 30 名（H28 年度実績 25 名）※定員上限 30 名				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	—	金額 (千円)			
		割合 (%)			
備考	※予算は 23 ページ「ボランティア事業—ボランティアセンターの運営」に含まれる。				

事業名 1	沖縄市障がい者社会参加促進事業				
事業名 2	手話奉仕員養成事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	聴覚障がい者等の社会参加の促進と自立を図るため、身体障がい者福祉の概要や手話通訳の役割や責務等について理解ができ、手話通訳に必要な手話語彙、手話表現技術及び基本技術を習得した手話通訳奉仕員を養成することを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) 身体障がい者の福祉に理解と熱意を有する者に対し、厚生労働省の示す「手話奉仕員養成カリキュラム」に準じ、聴覚障がい者のコミュニケーション手段である手話の指導を行う。</p> <p>(2) 手話の指導については、指文字、手話単語、文法、障がい者福祉制度、手話・聴覚障がい者運動の歴史について、実技及び講義形式で行う。また、適宜、通訳現場の見学や聴覚障がい者のとの交流の機会を設ける。</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 入門課程受講者目標 27 名 (H28 年度実績 26 名)</p> <p>(2) 登録認定者目標 7 名 (H28 年度実績 6 名)</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	4,830	金額 (千円)		4,830	
		割合 (%)		100%	
備考	※沖縄市受託事業				

事業名 1	沖縄市障がい者社会参加促進事業				
事業名 2	要約筆記者養成事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	要約筆記者を養成し、聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者及び障がい児の福祉の増進を図る。				
事業の内容	聴覚障がい者、とりわけ中途失聴者・難聴者の生活および関連する福祉制度や権利擁護、対人援助についての講義・実技指導を通し、難聴者の多様なニーズに対応できる要約筆記者を養成する。				
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 受講者数目標 30 名 (H28 年度実績 16 名) (2) 登録者数目標 15 名 (H28 年度実績 7 名)				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	3,583	金額 (千円)		3,583	
		割合 (%)		100%	
備考	※沖縄市受託事業				

事業名 1	沖縄市障がい者社会参加促進事業				
事業名 2	要約筆記者・奉仕員派遣事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	聴覚障がい者、言語機能、音声機能、その他障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者及び障がい児のために要約筆記者等の派遣を行いその意思疎通の円滑化を図ることを目的とする。				
事業の内容	沖縄市要約筆記者・奉仕員派遣事業実施要綱、及び沖縄市要約筆記者・奉仕員派遣事業実施要領に基づき、適切な意思伝達の仲介者が得られない聴覚障がい者等に対し、要約筆記者・奉仕員を派遣し、適切な情報保障を行う。				
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 派遣件数目標 60 件 (H28 年度実績 40 件)				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	1,353	金額 (千円)		1,353	
		割合 (%)		100%	
備考	※沖縄市受託事業				

事業名 1	法外援護事業					
事業名 2						
担当課	福祉サービス利用支援課					
事業の目的	<p>現行の法律や制度での対応が難しく、なおかつ緊急に援助が必要な困窮世帯に対し食費等の生活費等を支給することにより、世帯の生活維持を図る。</p>					
事業の内容	<p>10万円を限度として、当該申請者世帯に必要と認める食費やその他生活維持に必要と認められる経費を支給する。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	生活困窮世帯の自立と生活の安定化を図る。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	650	金額(千円)			650	
		割合(%)			100%	
備考	※歳末たすけあい募金配分金事業 ※りゅうちゃん募金					

事業名 1	高齢者居住サポートモデル事業					
事業名 2						
担当課	福祉サービス利用支援課					
事業の目的	賃貸住宅への入居に困窮している高齢者に対して、入居支援及び居住継続支援等を行い、賃貸住宅への入居の機会の確保及び入居後の安定した居住の継続を図り、地域での安定した生活の推進及び福祉の増進に寄与する。					
事業の内容	(1) 入居支援 ①賃貸住宅探し ②賃貸住宅の賃貸人との賃貸借契約の支援 ③その他入居に際して必要な支援 (2) 居住継続支援 ①24 時間電話相談支援 ②その他居住を継続するうえで発生する問題等に対する支援 (3) 入居保証 受託事業者が賃貸借契約上の賃借人が負うべき金銭責務を対象者と受託事業者が締結する賃貸借契約の規定のとおり保証する。					
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 高齢者の希望に見合った賃貸物件の情報提供が可能となる。 (2) 連帯保証人が身近にいない高齢者に家賃債務保証サービスの紹介等を行うことで円滑な入居支援が行える。 (3) 事業利用者に自治会加入を促すことで地域の自治会や民生委員等により見守り、高齢者支援センター等の訪問による高齢者安否確認を行うことができる。 (4) また、24 時間体制の電話相談体制があることで、高齢者の不安の軽減が図れる。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	100	金額 (千円)			100	
		割合 (%)			100%	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	生活福祉資金貸付事業				
事業名 2					
担当課	福祉サービス利用支援課				
事業の目的	<p>低所得者・障がい者・高齢者世帯に対して必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにする。</p> <p><根拠：沖縄県社会福祉協議会との受託契約></p>				
事業の内容	<p>生活福祉資金の貸付と必要な相談、貸付利用している方への償還事務を行う。</p> <p><貸付資金の種類></p> <p>(1) 総合支援資金 (2) 福祉資金 (3) 教育支援資金 (4) 不動産担保型生活支援資金</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 生活福祉資金貸付に関する相談支援を行うことで、低所得者世帯の自立支援を図る。</p> <p>(2) 生活自立困窮者支援法の施行に基づく自立相談機関やその他機関と連携を図り、他制度の活用をあわせた総合的な支援を行う。</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	5,183	金額 (千円)		5,183	
		割合 (%)		100%	
備考	※沖縄県社会福祉協議会受託事業				

事業名 1	日常生活自立支援事業					
事業名 2	中部地域福祉権利擁護センターくくるの設置・運営					
担当課	福祉サービス利用支援課					
事業の目的	<p>(1) 5市町村（沖縄市・うるま市・嘉手納町・読谷村・北谷町）を管轄する中部地域福祉権利擁護センターくくるの設置・運営。</p> <p>(2) 認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用に関する援助等を行うことにより、地域において自立した生活が送れるよう支援することを目的とする。</p>					
事業の内容	<p>(1) 福祉サービスの利用に関する援助 福祉サービスについての説明、利用・終了手続き、苦情解決制度の利用等を援助する。</p> <p>(2) 日常的金銭管理に関する援助 家賃、公共料金、税金、医療費等の支払い、年金・手当などの受取り、預貯金の出し入れなどを援助する。</p> <p>(3) 書類等の預かりに関するサービス 通帳、印鑑、権利証等の預かりサービスを行う。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>専門員 1 名に対して 35 名の利用者を担当し、当センター専門員 3 名において 105 名の利用を目指す。(H29 年 1 月末現在 101 名)</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	18,021	金額 (千円)		16,440		1,581
		割合 (%)		91%		9%
備考	※沖縄県社会福祉協議会受託事業					

事業名 1	沖縄市法人後見受任事業					
事業名 2						
担当課	福祉サービス利用支援課					
事業の目的	<p>本会が法人組織として、判断能力が不十分な認知高齢者や障がい者等の成年後見人等を受任するとともに、市民の権利擁護意識を高めるために必要な広報・啓発活動を行い、「社会的包摂」推進に寄与する。</p>					
事業の内容	<p>(1) 法人として成年後見人等に就任し、後見業務活動を実施 (2) 成年後見制度や権利擁護に関する相談業務 (3) 成年後見制度や権利擁護意識に関する広報・啓発 ①福祉関係会議・研修会等への専門員等の派遣 ②各種会議への参加 (4) 専門職員の育成 (5) 市民後見人及び法人後見サポーター等の育成への協力 (6) 権利擁護センター（仮称）設置に向けての調査・研究</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 適切な財産管理や身上監護を行うことにより高齢者・障がい者等の権利擁護を図る。 (2) 困難性の高い事案（頻回に電話がある、親族や地域でのトラブルが多く対応に追われる等）であっても法人内の複数職員による対応や他専門職との連携協力により適切な支援が行える。 (3) 法人後見サポーターや市民後見人等の養成による市民との協働により権利擁護支援体制の構築。 (4) 日常生活自立支援事業から成年後見制度への円滑な支援の移行ができる。 (5) 弁護士会や司法書士会等の専門職団体との連携による事業実施体制の適正化を図る。</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	8,008	金額(千円)		7,948		60
		割合(%)		99%		1%
備考	※沖縄市受託事業					

事業名 1	沖縄市市民後見推進事業				
事業名 2					
担当課	福祉サービス利用支援課				
事業の目的	<p>誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせる地域づくりをめざすため、認知症、知的障がい者、精神障がい者等により判断能力が不十分な人が成年後見制度を適切に利用できるしくみづくりを進めるとともに、地域福祉の観点から、市民が後見業務に新たな担い手として適切に活動できる支援し、成年後見制度の利用促進を図る。</p>				
事業の内容	<p>(1) 市民後見人養成のための研修の実施 ・法人後見サポーター養成講座の開催</p> <p>(2) 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 ・市民後見推進事業運営委員会の設置／運営</p> <p>(3) その他市民後見人の活動の推進に関する事業</p> <p>(4) 専門職員の育成</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 市民が法人後見サポーターや日常生活自立支援事業生活支援員として、行政や本会と共に地域における権利擁護支援の担い手として活動できる人材の養成を行う。</p> <p>(2) 市民後見人の活動推進に向けての支援体制の構築を図る。</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	3,831	金額 (千円)		3,831	
		割合 (%)		100%	
備考	※沖縄市受託事業				

事業名 1	高齢者金銭管理等相談事業				
事業名 2					
担当課	福祉サービス利用支援課				
事業の目的	判断能力が低下したため金銭管理の支援が必要な高齢者等について、相談支援を行い、必要に応じて成年後見制度、日常生活自立支援事業等に繋げ、高齢者の財産や権利を擁護することにより、地域において安心して生活がおくれるように支援する。				
事業の内容	<p>概ね 65 歳以上の要支援高齢者を対象として次の業務を行う</p> <p>(1) 金銭管理に関する相談業務</p> <p>①成年後見制度に関すること（親族申立や親族後見人の支援）</p> <p>②日常生活自立支援事業に関すること</p> <p>③その他金銭管理等関すること</p> <p>(2) 成年後見制度や権利擁護の啓発、普及に関する業務 市民向けのセミナーを開催</p> <p>(3) 個別支援会議の開催</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 金銭管理に関する相談業務を通し、高齢者の権利擁護や消費被害等の防止に努める。</p> <p>(2) 成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用に繋がるまでの間や緊急を要するケースに対する支援体制の検討、構築を図る。</p> <p>(3) 相談窓口として機能させるため、市民や関係者等への当該事業の周知活動を行う。</p> <p>(4) 要支援高齢者等へのよりよい支援のため、関係機関等との連携強化を図る。</p> <p>(5) 市民向けのセミナーを開催し、成年後見制度や権利擁護の啓発推進を図る。</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	3,769	金額 (千円)		3,769	
		割合 (%)		100%	
備考	※沖縄市受託事業				

4. 月次事業計画

月	日	事業名
4月	26日 中旬 —	会員向け文化教養講座「マス・カルチャークラブ」 手話奉仕員養成講座 ⇒ 2月まで 小地域ネットワーク「パワーアップ事業」の推進 ⇒ 3月まで
5月	24日 — — 上旬 下旬 下旬	会員向け文化教養講座「マス・カルチャークラブ」 賛助・特別会員加入促進強化月間 ひとり暮らし高齢者 SOS 対策事業地域実践 ⇒ 3月まで スクールボランティア調整会議・派遣開始 監査・理事会・評議員会 市民後見推進事業運営委員会
6月	下旬 上旬 —	小地域ネットワーク事業連絡学習会 要約筆記者養成講座 ⇒ 1月まで 『子育て・親育ち』サポート事業 ペアレント・トレーニング講座
7月	26日 下旬 —	会員向け文化教養講座「マス・カルチャークラブ」 サマートライアルツアー'17（高校生福祉体験講座） 法人後見サポーターフォローアップ講座 ⇒ 2月まで
8月	23日 下旬 —	会員向け文化教養講座「マス・カルチャークラブ」 市民後見推進事業運営委員会 ボランティア講座
9月	中旬 中旬	ひとり一品運動（旧盆） 地域見守りネットワーク事業所連絡会

10月	30日 1日 14～15日	会員向け文化教養講座「マス・カルチャークラブ」 赤い羽根共同募金運動実施 ⇒ 12月31日まで 第34回沖縄市福祉まつり
11月	27日 29日 下旬 下旬 — —	会員向け文化教養講座「マス・カルチャークラブ」 第34回沖縄市社会福祉大会 市民後見推進事業運営委員会 後見セミナー ボランティア講座 『子育て・親育ち』サポート事業講座
12月	1日 下旬 —	歳末たすけあい運動実施 ⇒ 12月31日まで 発達障がい児サポーター講座 ⇒ 1月末まで 中部地域福祉権利擁護センターくる 生活支援員研修会
1月	4日 初旬 —	年始あいさつ会 ひとり一品運動（年賀） ボランティア講座
2月	中旬 下旬 下旬	ふれあいのまちづくり事業実践報告会 市民後見推進事業運営委員会 地域見守りネットワーク事業所連絡会
3月	下旬	理事会・評議員会

- 職務会議 : 毎月 第1水曜日 9時 / 第3木曜日 15時 (各2時間)
- 課長会議 : 毎月 第2・第4火曜日 9時 (各1時間)
- 課内会議 : 各課にて随時行う